

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	4,441,345	負債の部	3,556,418
流動資産	2,500,802	流動負債	2,706,466
現金及び預金	408,547	支払手形	672,654
受取手形	273,146	買掛金	977,917
電子記録債権	502,355	短期借入金	500,000
商品及び製品	1,008,556	一年内返済長期借入金	237,252
部分製品	44,274	未払金	35,891
仕掛品	30,775	未払費用	140,183
原材料及び貯蔵品	17,196	未払法人税等	1,389
前払費用	28,685	未払消費税	13,746
繰延税金資産	5,944	預り金	15,941
未収入金	41,555	賞与引当金	91,952
営業外未収入金	136,374	リース負債	19,543
未収消費税等	418		
その他の流動資産	12,119		
貸倒引当金	339		
	9,480		
固定資産	1,940,542	固定負債	849,952
有形固定資産	1,754,826	長期借入金	498,531
建物	450,173	退職給付引当金	122,798
構築物	27,412	役員退職慰労引当金	64,353
機械及び装置	297,413	年金基金引当金	120,000
車両運搬具	4,158	リース負債	44,106
工具器具備品	74,732	その他の固定負債	164
リース資産	60,618		
土地	699,399		
建設仮勘定	140,920		
無形固定資産	2,806	純資産の部	884,927
電話加入権等	2,806	株主資本	856,781
投資その他の資産	182,910	資本金	45,000
投資有価証券	74,461	利益剰余金	1,012,451
出資	300	利益準備金	11,250
敷金・保証金	2,386	その他利益剰余金	1,001,201
長期前払費用	22,424	別途積立金	160,000
保険積立金	59	固定資産圧縮積立金	4,612
繰延税金資産	65,780	繰越利益剰余金	836,589
その他の資産	18,500	自己株式	200,670
貸倒引当金	1,000	評価・換算差額等	28,146
		その他有価証券評価差額金	28,146
資産合計	4,441,345	負債純資産合計	4,441,345

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産(リース資産を除く)

・・・取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、

法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、

支払対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付

債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく

期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

土地	322,702 千円
建物	93,246 千円
計	415,948 千円

同上に対する債務

長期借入金	735,783 千円
(うち1年以内返済分)	237,252 千円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,193,501 千円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 821,968 千円
関係会社に対する短期金銭債務 422,367 千円

4. 取締役、監査役に対する

金銭債権、金銭債務 該当事項はありません

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	2,956,185 千円
仕入高	837,164 千円
販売費及び一般管理費	8,160 千円
営業取引以外の取引高	1,805 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 90,000 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 30,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	30	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,600	60	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金内部監査によりリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	408,547	408,547	-
(2)受取手形	273,146	273,146	-
(3)電子記録債権	502,355	502,355	-
(4)売掛金	1,008,556	1,008,556	-
(5)支払手形	(672,654)	(672,654)	-
(6)買掛金	(977,917)	(977,917)	-
(7)短期借入金	(500,000)	(500,000)	-
(8)一年内長期借入金	(237,252)	(237,252)	-
(9)長期借入金	(498,531)	(493,137)	(5,394)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、
(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 一年内長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(税効果会計に関する注記)

1 . 繰延税金の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過	35,861 千円
賞与法定福利費	5,182 千円
未払事業税	137 千円
その他営業外損失 (障害者雇用納付金)	374 千円
繰延税金資産合計	41,555 千円

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	45,398 千円
役員退職慰労引当金	23,791 千円
減価償却費損金算入限度超過額	15,051 千円
繰延税金資産合計	84,241 千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金認容額	2,628 千円
その他有価証券評価差額金	15,832 千円
繰延税金負債合計	18,460 千円

繰延税金資産の純額	65,780 千円	注) 繰延税金資産と負債との相殺額
-----------	-----------	-------------------

2 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る) において使用した法定実効税率は、前事業年度の41.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは、繰延税金資産 (流動) が39.00%、繰延税金資産 (固定) が36.97%、繰延税金負債 (固定) が36.30%、平成27年4月1日以降のものについては、36.00%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が9,907千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,282千円増加、その他有価証券評価差額が2,375千円減少しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	362,975 千円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	234,113 千円
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	128,862 千円
(4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項 該当事項はありません	

(関連当事者との取引に関する注記)

1.親会社等

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事実上 の関係				
日本発条株 式会社	神奈川県 横浜市	17,009	懸架ばね シート 精密部品 その他	被所有 直接 33.3%	なし	当社 販売先	部品の 販売	2,956	売掛金	822

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、

期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 . 1株当たり純資産額 14,748円78銭

2 . 1株当たり当期純利益 181円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません

(その他の注記)

該当事項はありません